

策定の趣旨

西東京市では、市民サービスの向上や行財政基盤の強化などを目的として、合併した翌年の平成 14 年 7 月には「西東京市行財政改革大綱*」を、また平成 17 年 9 月には総合計画に掲げている「健全な自治体経営の推進」という目標を踏まえた「第 2 次行財政改革大綱 - 地域経営戦略プラン* - 」を策定してきました。これらを基にした様々な取組みによって、積極的に行財政改革に努めてきたところであり、こうした改革の成果を、合併に伴う国や東京都からの財政支援とともに、合併後のまちづくりに活用してきました。

しかし、間もなく合併から 10 年という節目の年を迎える中で、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、いわゆる「三位一体の改革*」や世界的な金融不安に端を発する経済危機の影響、さらには合併に伴う特例的な財政支援措置の段階的縮小などにより、財政環境は厳しさを増しています。その一方で、高齢社会の進展や雇用の不安定化等の影響による生活環境の悪化などを背景として、行政需要も引き続き増加すると見込まれています。

こうした状況を踏まえると、行財政改革を一層推進し、国や東京都に依存しない持続可能で自立的な行財政運営を早期に確立するとともに、効率的で質の高い行政サービスを提供できる仕組みづくりを目指していくことが必要となります。

また、限られた財源の中で、増え続ける多様な市民のニーズに確実に応えていくためには、「自助・共助・公助」の理念のもと、行政の役割を再確認したうえで、市民や民間事業者、NPO*等、多様な地域の活動主体と連携した新しい公共のあり方を創造していくことも求められています。

以上のような視点から、これまでの改革の成果と課題を適正に評価したうえで、本市の置かれている現状を的確に分析し、今後の取組みの方向性を明らかにすることを目的として、この「第 3 次行財政改革大綱 - 地域経営戦略プラン 2010 - 」を策定します。

今後は、このプランに基づき、市民・事業者・議会等の自治体を構成する全ての関係者と協力しながら、将来を見据えた実効性の高い改革の実現に向けて、主体的かつ積極的に取り組みます。

第2次行財政改革の検証

1 第2次行財政改革の成果と課題

平成17年度から平成21年度までの5年間を実施期間とする第2次行財政改革では、行政需要の拡大、行政サービスの主体の多様化、地方分権*の進展、財政基盤の強化などの課題に対応するため、「市民の満足と納得を得られる行政サービスの提供」「自立した都市としての強固な財政基盤の確立」「改革の推進力の持続・強化」という3つの基本方針のもと、経常収支比率*をはじめとする5つの財政指標を評価指標に設定するなど、可能な限り数値化した目標を掲げて、改革を実施してきました。

財政面では、4年間で累積80億円を超える財政効果を生み出し、5つの評価指標のうち、基礎的財政収支*、市債現在高倍率*、財政調整基金現在高比率*の3つについて比較的良好な値を維持してきました。しかし、経常収支比率及び実質経常収支比率*については、目標の達成が困難な状況となっています。これらの財政指標の数値は、社会経済情勢や地方財政制度等の影響により変動するため、常にその動向を注視していく必要があります。

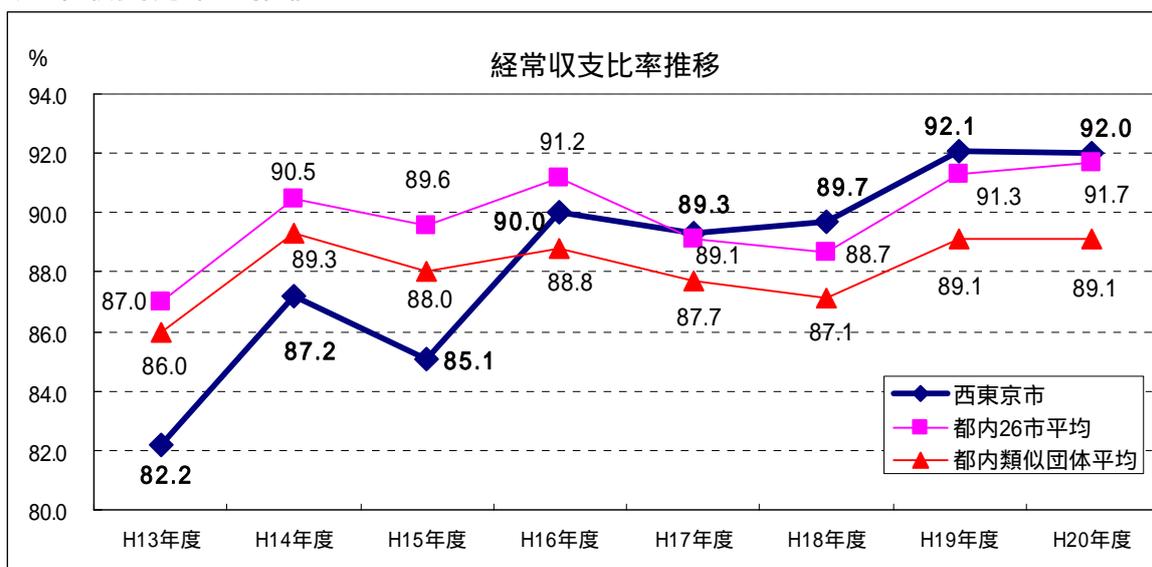
具体的な取組みの面では、市民サービスの利便性向上、職員定数削減による人件費*削減、民間活力の導入による経費削減や事業内容の充実、行政評価等による事務事業の改善・見直しなどを進めてきました。しかし、公共施設の統合整備や特別会計*への基準外繰出金*の抑制、徴収体制の強化など、持続可能な行財政運営の確立に向けて市全体で取り組むべき中長期的課題も残されています。また、業務の外部委託化や行政評価などについては、取組みを充実させることで一層の効果が期待できます。

今後は、残された課題に留意しながら、さらなる改革に取り組み、引き続き経常経費や市債、基金等を適正に管理していくことが必要となります。

第2次行財政改革大綱の財政指標の状況

| 指標名 | 指標から判断できる内容 | 20年度決算値(21年度目標値) |
|-------------|---------------|---------------------|
| 経常収支比率 | 財政構造の弾力性 | 92.0%(87.0%を超えない) |
| 実質経常収支比率 | 財政構造の実質的な弾力性 | 100.9%(97.0%を超えない) |
| 基礎的財政収支 | 財政構造の健全性 | 黒字(黒字化) |
| 市債現在高倍率 | 将来の財政負担の健全性 | 149.0%(154.7%を超えない) |
| 財政調整基金現在高比率 | 中長期的な財政運営の健全性 | 11.2%(10.0%程度を維持) |

経常収支比率の推移



合併に伴う国や東京都の財政支援、人件費の抑制などにより、平成 15 年度までは良好な水準を確保していました。しかし、三位一体の改革による地方交付税の大幅な削減や合併に伴う財政支援の段階的縮減、退職者数の増加等の影響で、平成 16 年度は前年度を 4.9 ポイント上回る 90.0%となりました。その後は都内 26 市平均とほぼ同様に推移していますが、平成 20 年度決算では 26 市平均が 0.4 ポイント悪化する中で、西東京市は 0.1 ポイント改善しており、相対的には行財政改革の効果が表れていると考えられます。

第 2 次行財政改革の主な取組状況

| 取組内容 | 結果（：成果、課題） |
|----------------|---|
| サービスの利便性向上 | 総合窓口*の設置、窓口案内・申請手続き補助員（フロアマネージャー*）の配置、納税手法・機会の拡大（マルチペイメント*の導入）、各課直通電話（ダイヤルイン*）の導入 |
| 内部管理コストの削減 | 定員適正化計画*に基づき、平成 17 年度比で職員定数を 150 人程度削減し、約 12 億円のコスト削減 こもれびホール、スポーツ施設、田無庁舎等の施設維持管理の見直しを実施し、約 3 千万円のコスト削減 |
| 歳入の確保 | 市ホームページ等への有料広告*掲載や未利用市有地の処分により、約 4 億円の歳入増 市税・保険料等の徴収部門の連携による徴収率向上 |
| 受益者負担*の適正化 | 使用料・手数料・保険料等の見直しにより、約 15 億円の歳入増 市民一人一日当たりのごみ排出量を削減 一般会計*から国民健康保険特別会計*、下水道事業特別会計*への基準外繰出金の抑制 |
| 民間活力の導入 | 文化・スポーツ施設への指定管理者制度*の導入、保育園・学童クラブ等における民間委託の実施により、約 2 億円のコスト削減及び施設利用時間の拡大等のサービスの充実 民間活力導入に向けた市の業務・事務事業全般に関する検証 |
| 事務事業見直し | 事務事業総点検・行政評価の実施により、約 13 億円のコスト削減 効果の検証を踏まえた行政評価制度*の機能性の向上 |
| 公共施設の適正配置・有効活用 | 施設白書*の作成、公共施設保全計画*の策定 出張所の統廃合 公共施設の統合整備に向けた施設ごとの具体的な取組み |

コスト削減、歳入増による財政効果額は、平成 17 年度から 21 年度の累計額です。

2 第2次行財政改革の達成状況と今後の取扱い

第2次行財政改革の目標達成状況について、個別の取組みである68の実施項目別にみると、全体の約6割の42項目で一定の成果を得ています。

しかし、行財政改革は不断の努力が重要であり、成果が得られた項目についても、課題が残されている場合には、取組みを継続することが求められます。

そこで、第2次行財政改革の実施項目のうち、目標を達成又は検討を終了した9項目については「終了」、今後の改革の方向性を定めることのできた15項目については「定着」とし、第3次行財政改革の実施項目から外しますが、その他の44項目については、「継続」又は「再構築」とし、次頁に示す改革の視点を踏まえて、第3次行財政改革の実施項目として整理します。

なお、「定着」と判断した15項目については、第3次行財政改革の実施項目としては位置づけませんが、引き続き所管課において取り組んでいきます。

第2次行財政改革の達成状況

| 達成状況 | 項目数 | 割合(%) |
|----------------------|-----|--------|
| 一定の成果を得た項目 | 42 | 61.8% |
| 取組中であるか、取組みが不十分である項目 | 18 | 26.5% |
| 取組みがほとんど進んでいない項目 | 0 | 0.0% |
| 取組項目自体の見直しが必要な項目 | 8 | 11.7% |
| 合計 | 68 | 100.0% |

第2次行財政改革の実施項目別の達成状況については、巻末の資料で総括しています。

第3次行財政改革における取扱い

| 第3次行財政改革における取扱い | | 項目数 | 割合(%) |
|-----------------|--|-----|--------|
| 継続 | 現行の内容・方法により継続的に取り組む項目 | 34 | 50.0% |
| 再構築 | 現行の内容・方法を見直して取り組む項目 | 10 | 14.7% |
| 定着 | 長期にわたる取組みなどで、今後も継続するが、改革の方向性が定着しているため、第3次行財政改革として進行管理する必要がない項目 | 15 | 22.1% |
| 終了 | 目標を達成した項目又は検討を終了した項目(検討の結果、実施しないこととした項目を含む) | 9 | 13.2% |
| 合計 | | 68 | 100.0% |